東京都心部におけるフードデザートの発生・進行メカニズム
—ジェントリフィケーションが進行している港区麻布・高輪地区を対象に—

中村 恵美，浅見 泰司
東京大学大学院 工学系研究科
連絡先: < nakamura@ua.t.u-tokyo.ac.jp>

(1) 目的: 近年，日本においてフードデザート問題が拡大傾向にある．大都市中心部においても，再開発事業の進展による経済的格差の拡大により，低所得層の買い物の遠距離化とそれに伴う低栄養リスクの増大が確認されている．本研究は，東京都心部における経済的買い物困難の進行状況およびそのメカニズム（分析 1）と，交通至便なエリアでも生じる物理的な距離と低栄養リスク増減との関係性（分析 2）について，明らかにすることを目的とする．

(2) 方法: 東京都港区内の麻布・高輪地区を調査対象地とし，住民へのアンケート・インタビュー調査を実施した．分析 1 については，「地元商店街の衰退」と「スーパーの高級化」の同時進行が買い物困難化の原因であると仮説を立て，その規定要因について近隣環境に関する統計指標から分析を行った．また低所得層が買い物困難に陥るスーパーの価格の閾値を算出，対象地の店舗分布と合わせて地図化・時系列比較することで買い物困難進行状況を把握した（図 1）．分析 2 については，居住場所別の買い物行動（距離，頻度，買い物補助の利用有無）と栄養摂取状況の関係性について分析し，モデル化した．なお，店舗と居住街区の重心の二点間を結ぶ最短経路ネットワーク距離を買い物距離とし，距離 500 m 以上を買い物困難と判定，また 500 m 圏内にアクセス可能な店舗がない場所を「買い物先空白地域」と呼ぶ．

(3) 結果:

・分析 1：買い物困難化メカニズムと進行状況

住民調査の結果，2000 年以降，多くの地域で商店街の衰退と近隣スーパーの高級化が並行して発生し，低所得層の買い物先は減少していった．重回帰分析の結果，スーパーの高級化と高所得層の増加にプラスの相関が，一方人口数はマイナスの相関が見られたことから，再開発による高所得層の局所的な増加が買い物環境の悪化に影響していることが分かった．買い物先空白地域化したエリアを時系列で詳細に確認すると，再開発に伴う高所得層の居住割合が大きく上昇しているエリアでは，高価格帯のスーパーが高級マンション竣工と同時期に開業することで，廉価な価格帯のスーパーが立地しにくくなることにつながり，買い物困難化が進むことが分かった．

・分析 2：物理的距離と低栄養リスク増減のモデル化

高齢・低所得層の買い物先空白地域居住者はそれ以外に比べ，有意に買い物距離が遠く，頻度も低く，低栄養リスクが 1.76 倍高かった．インタビュー調査の結果，買い物先が遠方であることによって，身体的・心理的抵抗から買い物頻度は減少し，また，一度に運搬できる量が限られていることから，食品摂取量を減少させ，低栄養リスクを増大させることが分かった．それに対して，買い物頻度の減少を宅配・通販サービスで補足できる場合，もしくは，1 回の運搬量の限度を家族の買い物補助によってカバーできる場合，有意に低栄養リスクの減少につながることが分かった．

(4) 謝辞: 本研究は東大 CSIS 共同研究 No.809 の成果の一部である．また東京大学大学院 羽藤英二教授，横張真教授には有益な助言をいただいた．

(5) 参考文献:

・中村恵美・浅見泰司（2019）経済的アクセス困難性からみた大都市中心部におけるフードデザート問題の実態把握と規定要因−東京都港区麻布・高輪地区を対象に−．日本建築学会計画系論文集，84 巻 756 号，pp.437-445．

・中村恵美・浅見泰司・横張真（2019）物理的な買い物距離が高齢者の買い物行動に与える影響 −公共交通機関の発達した東京都心部で見られる高齢・低所得層の栄養状況の差に着目して−（印刷中）． 都市計画論文集，Vol.54 No.3．

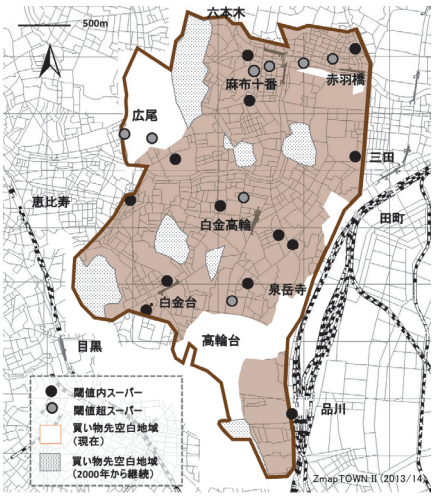

図 1：経済的買い物先空白地域 進行状況